

平成 2 5 年第 2 回定例会（9 月議会）

農林水産委員会提出資料

（所管事項関係）

平成 2 5 年 9 月 1 9 日

農 林 水 産 部

目 次

1	ふるさと秋田農林水産ビジョン等の見直しについて〔農林政策課〕	1
2	「未来農業のフロンティア育成研修」の拡充強化について〔農林政策課〕	5
3	りんご苗木の無償配布計画の変更について〔園芸振興課〕	7
4	台風１８号による被害状況等について〔農林水産部〕	（当日配布）

1 ふるさと秋田農林水産ビジョン等の見直しについて

農林政策課

農林水産施策の基本計画となる「ふるさと秋田農林水産ビジョン」については、現在、策定を進めている「第2期ふるさと秋田元気創造プラン（仮称）」との整合性を図るとともに、これまでの取組状況の検証や国の施策動向等を踏まえ、必要な見直しを行う。

併せて、構造改革を加速化するための農林漁業振興臨時対策基金事業の今後の方向性についても検討を進める（別紙1）。

1 検証と今後の方向性（案）について

ふるさと秋田農林水産ビジョン等の主な取組成果や数値目標の進捗状況、農家等の声を踏まえ、課題を検証し、今後の取組の方向性を整理した。

- (1) ふるさと秋田農林水産ビジョンの検証と今後の方向性(案)について（別紙2）
- (2) 農林漁業振興臨時対策基金事業の検証と今後のあり方について（別紙3）

2 見直しのスケジュールについて

年月日	農林水産ビジョン(基金事業)	元気創造プラン
平成25年 7月～8月	・農業施策に関する J Aグループとの意見交換	・総合政策審議会への説明及び意見交換 ・総合政策審議会農林水産部会（第1回～3回）への説明及び意見交換
9月	・ビジョン等の検証と今後の方向性案（9月議会で説明）	・プラン骨子案（9月議会で説明）
10月	・関係団体等への説明・意見聴取	・総合政策審議会への説明及び意見交換
12月	・ビジョン見直し素案(12月議会で説明) ・パブリックコメントの実施	・プラン素案(12月議会で説明) ・パブリックコメントの実施
26年 2月	・ビジョン見直し案(2月議会で説明) ・基金事業予算案の提案(2月議会)	・総合政策審議会への説明及び意見交換 ・プラン案(2月議会で説明)
3月	・ビジョン見直しの成案化	・プランの成案化

「元氣創造プラン」と「農林水産ビジョン」と「基金事業」の位置付けについて

元氣創造プラン

- 位置付け： 県の総合計画
- 期間： H22～25年度(第1期)
H26～29年度(第2期)
- 重点戦略(第2期案)
戦略1 産業・エネルギー戦略

戦略2 農林水産戦略

- 戦略3 観光・交通戦略
- 戦略4 健康・医療・福祉戦略
- 戦略5 教育・人づくり戦略
- 戦略6 人口・協働戦略

■ 基本政策(第2期案)

農林水産ビジョン

- 位置付け：
農林水産業・農山漁村振興基本計画
(秋田の農林水産業と農山漁村を元気づける条例)
- 期間： H22～32年度
(見直しH26年度～)
- 推進事項(案)
 - ブランド農業の拡大
 - 秋田米ブランドと基盤づくり
 - 6次産業化の推進
 - 担い手の確保・育成
 - 木材総合加工産地づくり
 - 水産物のブランド化
 - 国内外への売り込み強化
 - 農山漁村の地域づくり
 - 環境保全対策の推進

重点事業
を選定

農林漁業振興臨時対策基金事業

- 位置付け：
秋田県農林漁業振興臨時対策基金
条例に基づき、構造改革を加速化する
対策を推進
- 期間： H23～27年
- 予算規模： 100億円(23～25年度)
- これまでの取組例
 - ・新規就農者の育成
 - ・えだまめ日本一産地づくり
 - ・周年農業の推進
 - ・野菜の一次加工基盤の強化
 - ・大規模製材工場の整備
 - ・水産加工の商品化 など

【これまでの取組と主な成果】

- **えだまめ日本一**の取組の加速化
 - ・8月から10月の東京都中央卸売市場への出荷量が2年連続1位
出荷量 916 t (H20) → 1,365 t (H24)
- **県産牛の全国メジャー化**
 - ・全国トップレベルの種雄牛「義平福」の誕生
- **周年農業の確立や加工基盤の強化に向けたチャレンジ**
 - ・新エネルギーを活用した周年農業の経営実証に着手
 - ・J Aや農業法人による加工事業への取組を支援
- **水田フル活用に向けた生産基盤の整備**
 - ・大規模経営や複合化に不可欠な基盤づくりを着実に実施
モミガラ補助暗渠実施面積 2,481ha (H23～H24)
- **農業経営の法人化の進展**
 - ・集落型農業法人が92法人(H20)から186法人(H24)と倍増
- **担い手への農地集積の促進**
 - ・農地集積率 62.1%(H20) → 66.0%(H24)
- **秋田スギの利用拡大**
 - ・東北では最大級の大規模製材工場が稼働
- **水産物のブランド化の進展**
 - ・「北限の秋田ふぐ」や「県産ワカメ」のブランド化
トラフグ種苗生産 7.4万尾(H21) → 9.8万尾(H24)
ワカメ養殖施設 85施設(H20) → 135施設(H24)
- **首都圏でのマーケティング活動や産地とのマッチングの促進**
 - ・新規取引件数 30件(H20) → 129件(H24)

【現状と課題】

- **トップブランド産地づくりの進展**
 - ・えだまめやリンドウ等の県の重点品目は、順調に産地が拡大
 - ・全体として伸び悩んでいる園芸作物の産出額の底上げが必要
 - ・25の地域銘柄を包括する新たな県産牛ブランドの確立が必要
- **異業種との連携等による多様な付加価値の創出**
 - ・農業法人の約半数で加工や直売等経営の多角化が進展
 - ・加工食品など食料品等の県際収支は大幅なマイナス
 - ・異業種と連携し、地域全体で付加価値を高め、雇用を創出する取組が必要
 - ・都市・農村交流の拡大による地域の活性化が必要
- **担い手の育成と生産基盤の整備**
 - ・認定農業者数や集落営農組織数は全国トップレベルで推移
 - ・新規就農者は年々増加しているが、更なる上積みが必要
 - ・生産性向上に不可欠な生産基盤の整備が必要
- **林業・木材産業の活性化**
 - ・川上から川下まで一貫した生産体制の整備が進行
 - ・大規模製材工場を核とした製材業の構造改革が必要
 - ・間伐など森林整備の適切な推進が必要
- **県産農林水産物の販売環境づくり**
 - ・加工・業務用需要へ対応した産地化が進行
 - ・継続取引に向けたフォローも含め、引き続きマッチング支援が必要

【施策の方向】

- **戦術1 “オール秋田”で取り組むブランド農業の拡大**
 - ① トップブランドを目指した園芸作物の産地づくりの推進
 - ② 実需者ニーズに機動的に対応する青果物流通体制の構築
 - ③ 県産牛の新たなブランド確立と全国メジャー化の推進

等
- **戦術2 秋田米を中心とした水田フル活用の推進**
 - ① 売れる米づくりの推進と秋田米ブランドの再構築
 - ② 生産性の向上による高収益農業の実現に向けた基盤整備の推進

等
- **戦術3 付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進**
 - ① 加工・流通販売業者など異業種との連携による新たなビジネスの創出
 - ② 農業法人等による加工や産直など経営の多角化の促進
 - ③ 企業の農業参入の促進

等
- **戦術4 秋田の食の魅力の磨き上げと県外への販路拡大**
 - ① 市場ニーズを先取りした秋田のオリジナルな商品の開発
 - ② ターゲットや地域を明確にした戦略的なプロモーション

等
- **戦術5 地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成**
 - ① 認定農業者や集落営農組織の経営基盤の強化
 - ② 地域農業を牽引する農業法人などトップランナーの育成
 - ③ 農外からの参入など多様なルートからの新規就農者の確保・育成

等
- **戦術6 全国最大級の木材総合加工産地づくりの推進**
 - ① 大規模製材工場を核とした競争力の高い製品づくりや県産材の需要拡大
 - ② 低質材を活用した木質バイオマスの利用促進
 - ③ 高い技術と知識を持った林業の担い手の確保・育成

等
- **戦術7 水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開**
 - ① つくり育てる漁業と適切な資源管理による漁獲量の安定化
 - ② 県産水産物の高付加価値化・ブランド化による販路拡大
 - ③ 持続的な漁業の発展を支える強い担い手の確保・育成

等
- **戦術8 農山漁村の地域づくりと環境保全対策の推進**
 - ① 農地等の保全管理と利活用の推進
 - ② 災害に強い農山漁村地域をつくる防災・減災対策の推進
 - ③ 森林の適正な管理による二酸化炭素の吸収促進

等

【主な取組】

- 新 秋田の園芸振興をリードするメガ団地の育成
 - 中食・外食、加工業等との加工・業務用野菜の契約栽培の促進
- 新 飼料用米をキーワードとした新たな県産牛ブランドづくり
- 新 新エネルギーの活用による周年農業の普及推進
 - ICTを活用した効率的な栽培管理システム等の実証・普及
- 特A評価の継続獲得など県産米の食味・品質の底上げ
- 新 コシヒカリを超える極良食味米等の開発促進
 - 多彩な品種と栽培方式による米の用途別品揃え
- 新 高品質・高収量を実現する地下かんがいシステムの整備
- 新 6次産業化に向けた総合的なサポート体制の強化
- 新 カット野菜等による産地立地型の1次・2次加工の促進
- 新 食品の機能性等に着目したビジネスモデルの構築
 - 県内外の食品メーカー等との連携強化
 - 秋田の多様な資源を活用したビジネス展開の推進
- 市場ニーズやライフスタイルの変化に対応した商品開発
- 食・物産・観光の一体的な売り込み
- 米や果樹等の農産物の輸出促進
- 新 農業法人等の経営発展・継承に向けたサポート体制の強化
 - 野菜等の一次加工を取り入れた農業法人等の育成
 - 担い手への農地集積・集約化の促進
 - フロンティア育成研修など新規就農支援対策の充実・強化
- 新 被災地等県外への木材製品の出荷促進や販売促進活動の強化
 - 公共建築物等の木造化・木質化の促進
- 新 発電や熱利用など木質バイオマスの利用拡大システムの構築
- 新 新たな林業研修機能の確立による若い林業技能者の育成
- サケ、ワカメ、アワビ等の種苗生産・放流の推進
- 新 水産加工拠点施設の整備促進
- 新 商品力で打ち勝つ「地魚を使った商品」の開発
 - 次代を担う中核的な漁業者の確保・育成
- 新 日本型直接支払による農地の保全や集落機能などの維持
 - 大規模災害を未然に防止するため池や保安林等の整備
 - 森林の公益的機能の維持・保全

農林漁業振興臨時対策基金事業の検証と今後のあり方について

別紙3

基金の概要

- 農林水産ビジョンの実現に向け、平成23～25年度の当面3年間の事業分100億円を造成
- 農林漁業の構造改革を加速する対策を集中的に実施
 - ・担い手の確保・育成
 - ・米を上回る高収益農業の実現
 - ・秋田米の販売強化
 - ・木材生産基盤の確立
 - ・周年型農業の確立
 - ・野菜等の一次加工への取組
 - ・激変緩和対策
 など

基金の執行状況

- 基金の執行状況は、平成23～25年度(6月補正)までで**85.6億円**

H23年度 27.1億円 (決算)	H24年度 26.9億円 (決算)	H25年度 31.6億円 (予算)	残額 14.4億円
-------------------------	-------------------------	-------------------------	--------------

これまでの主な取組状況

- 農業経営の法人化の進展や、出荷量日本一を目指す「えだまめ産地」の拡大や、県有種雄牛「義平福」の高評価、モミガラ補助暗渠等の整備推進、大規模製材工場の稼働など、成果が形として現れてきている。
- さらには、新エネルギーを活用した周年農業の実証や、野菜等の一次加工などの6次産業化に挑戦する法人が増加するなど、新しい芽も育ってきている。

担い手

- ・集約型農業法人による経営の多角化・規模拡大が進展



野菜

- ・8月から10月の東京都中央卸売市場への出荷量が2年連続1位



畜産

- ・県有種雄牛「義平福」産子がH24全国共進会肉牛の部で第2位獲得



生産基盤

- ・モミガラ補助暗渠で戦略作物の高収量・高品質化が進展



水産

- ・漁業グループによるワカメ養殖の拡大



林業

- ・東北最大級の大規模製材工場の稼働



課題

- ・トップブランドの産地づくり
- ・異業種との連携等による多様な付加価値の創出
- ・農業法人等の育成と生産基盤整備、農地集積の加速化
- ・原木の生産性向上と木材製品の出荷拡大
- ・県産農林水産物の加工・販売環境づくり

基金事業の今後のあり方

これまでの単なる延長線ではなく、もう一段ステップアップした先進的な取組に的を絞り、重点化していく。

《次期基金事業の取組の視点》

- ① 生産性の向上
園芸メカ団地の整備 など
- ② ブランド化
オール秋田による農林水産物の産地化 など
- ③ 付加価値化
異業種と連携した6次産業化 など

2 「未来農業のフロンティア育成研修」の拡充強化について

農林政策課

新規就農者育成の中心的役割を担っている「未来農業のフロンティア育成研修」については、近年、試験研究機関等における技術習得だけでなく、より実践的な研修を望む声が多いことから、研修内容の質的・量的な見直しを進めている。

1 県が実施している農業研修

新規就農者育成のための農業研修については、就農の段階別に様々なタイプの研修制度を設け、就農希望者のニーズに応えられるよう幅広く実施（別表参照）。

2 「未来農業のフロンティア育成研修」の現状と今後の方向

(1) 現 状

ア 本県農業の担い手となる新規就農者育成の基幹的な研修として位置付け。

イ 平成3年度の創設以来432名の修了生を輩出し、県内各地で営農定着。

ウ 本年度は、農業試験場などの県の公設試験研究機関において48名の研修生が研修中。

(2) 課 題

ア 研修生は、試験研究機関での基礎的な技術習得研修を高く評価している一方、実践につながる研修内容の充実を希望しており、研修カリキュラムの再整備が必要。

イ 農業研修センターと研修受入機関（公設試等）の分散により、研修生の交通アクセスが不便であり、また、研究職員等との連携及び研修生への目配り等が不十分。

ウ 市町村においても独自施設での研修を強化しつつあるが、農業経営など基礎的な研修については、県の研修と連携したい意向。

エ これら課題を検討するため、平成24年12月に農業者代表、市町村等関係機関、学識経験者などで構成する検討委員会を設置して今後の方向性を議論。

(3) 拡充内容

ア 研修2年目については、試験研究機関等でのプロジェクト研修に加え、県内の農業法人や指導農業士等の生産現場での研修、流通・加工現場等での実習など、より実践的な研修内容を選択できるコースを設定。

イ 複数の選択コースを新設することにより、研修定員枠を現状の約1.5倍程度に順次拡大。

ウ 市場ニーズに対応できる農業経営者の育成に向けて、加工・流通・販売等に関するカリキュラムを追加。

(4) 体制の強化

ア 効果的・効率的な研修推進体制を整備するため、農業研修センター（大潟村）を主たる研修受入機関である農業試験場（秋田市雄和）施設内に移転することを検討。

イ 座学やアグリビジネスに関する内容など基礎的な研修は県が行い、栽培技術等は市町村研修施設で実施するなど、市町村との連携を強化。

(5) 今後のスケジュール

平成25年 10月：平成26年度 研修生募集

12月：平成26年度 研修生内定

平成26年 4月：平成26年度 研修開始

【各種農業研修の内容】

研 修 名	研修内容	定員数	H25受講者数
○就農啓発のための研修			
インターネットアグリスクール	インターネットを活用した通信講座	40人	39人
農業高校生インターンシップ研修	農業高校生を対象とした短期農業体験	10人	6人
シニア世代農業研修	定年帰農者を対象とした短期農業体験	20人	12人
○就農準備のための研修			
農業経営準備研修	就農希望者向けに座学と農業体験を組み合わせた研修	40人	20人※
○就農を前提として実践的技術等を習得するための研修			
未来農業のフロンティア育成研修	県の研究機関等で行う技術・経営研修	1年・2年 各25人	1年23人 2年25人
地域で学べ！農業技術研修	市町村の実験農場等で行う技術・経営研修	10人	27人
現場で実践！農業技術研修	先進農家における栽培から販売までの現場研修	8人	6人
○県外からの新規参入者向け研修			
“あきたで農業を”推進事業	農業法人で働きながらの実践研修	4人	3人

※ 農業経営準備研修のH25受講者数は見込み数

3 りんご苗木の無償配布計画の変更について

園芸振興課

1 これまでの取組

県内果樹農家の平成22年豪雪被害からの復旧・再生と県オリジナル品種等の作付拡大を図るため、23年度から「オリジナル果樹産地強化育成事業」の中で、秋田県果樹協会にりんごの苗木育成を業務委託し、苗木の無償配布を実施している。

平成23年度	3,500本（配布済）	「オリジナル果樹産地強化育成事業」
平成24年度	22,500本（配布済）	
平成25年度	22,500本（配布予定）	

※ 上記の他に「果樹新改植安定化緊急対策事業」により、平成26年度に7,000本を配布予定。

2 苗木の育成確保状況（25年度配布用）

- (1) 今年は、春先の低温、6月の高温・干ばつなど苗木の生育にとって、極めて厳しい気象条件で推移した。
- (2) 果樹協会では契約した本数を確実に育成できるよう十分な数を植え付けし、適切な管理に努めてきたものの、良質な苗木を計画どおり確保できなかった。

品 種	配布計画	植え付け	配布可能	過不足
	本数 ①	本数	本数 ②	②－①
秋田紅あかり	9,000	17,472	8,034	▲ 966
秋田紅ほっぺ	4,500	6,254	3,148	▲ 1,352
みしまふじ	4,500	5,570	1,653	▲ 2,847
やたか	4,500	5,747	978	▲ 3,522
計	22,500	35,043	13,813	▲ 8,687

（9月13日現在）

3 今後の対応

豪雪被害からの復旧に向け、懸命に取り組んでいる果樹農家の要望にできるだけ応え、産地の再生を後押しできるよう、苗木の無償配布計画を次のとおり変更する。

- (1) 配布可能な約14,000本の苗木については、計画どおり今年度内に配布する。
- (2) 今年度配布できない約8,500本の苗木については、契約期間を1年間延長して苗木育成を継続し、平成26年度に配布する。

4 台風18号による被害状況等について

農林水産部

9月16日の台風18号に伴う大雨等により、県北地域を中心には場の冠水・浸水や水田畦畔の法面崩壊、林地の山腹崩壊等の被害が発生した。

1 被害状況（9月24日現在）

(1) 被害額 2,026,097千円（推定値）

(2) 被害内容

ア 農作物等

- ・ 被害額 129,591千円
- ・ 被害状況 ほ場の冠水・浸水等 606ha
比内地鶏の溺死 2,605羽

イ 栽培施設

- ・ 被害額 1,356千円
- ・ 被害状況 パイプハウスの損壊等 8棟

ウ 農地・農業用施設

- ・ 被害額 1,344,250千円
- ・ 被害状況 水田畦畔の法面崩壊等 162箇所
ため池・水路の損壊等 150箇所
農道の法面崩壊等 35路線35箇所

エ 水産施設

- ・ 被害額 4,300千円
- ・ 被害状況 漁船の損壊等 2隻
漁港への土砂堆積 1箇所

オ 林地・林道施設

- ・ 被害額 546,600千円
- ・ 被害状況 林地の山腹崩壊等 40箇所
林道の路肩決壊等 96路線172箇所

(※ 市町村別等の内訳は別表のとおり)

2 災害復旧に向けた対応

(1) 農作物・栽培施設等

- ・ 冠水・浸水等のほ場や畜産施設の排水、漂流物等の除去、病虫害防除・消毒など、緊急に必要な対策を指導。
- ・ 県独自の災害復旧や経営再開に向けた支援対策を速やかに実施。

(2) 農地・林地・農業用施設等

- ・ 緊急を要する箇所については、応急工事等を実施。
- ・ 早期に災害査定を受け、事業費が確定次第、順次復旧工事に着手。

【 別 表 】

○ 市町村・被害対象別の内訳

市町村	被害額 (千円)	(※)						
		農作物等	栽培施設	農地	農業用施設	水産施設	林地	林道施設
鹿角市	645,876	17,726		250,800	323,350		54,000	
小坂町	6,000				3,000		3,000	
大館市	60,873	7,073		7,200	40,300			6,300
北秋田市	215,893	22,493		39,000	99,000		34,500	20,900
上小阿仁村	20,652	1,152		1,000	18,500			
能代市	246,716	7,516		17,500	95,500	100	100,000	26,100
藤里町	17,517	917		11,000	4,000			1,600
三種町	153,413	28,013		37,000	75,000			13,400
八峰町	67,365	265		13,100	11,000			43,000
秋田市	33,657	457			3,000		8,000	22,200
男鹿市	240,101	11,501			100,000	4,200	121,400	3,000
潟上市	34,640	13,940		3,000	17,000			700
五城目町	215,315	4,115		66,000	66,000		50,000	29,200
八郎潟町	14,000				5,000		3,000	6,000
井川町	43,018	4,718		4,000	34,000			300
大潟村	9,705	9,705						
大仙市	19		19					
美郷町	107		107					
横手市	131		131					
湯沢市	1,099		1,099					
計	2,026,097	129,591	1,356	449,600	894,650	4,300	373,900	172,700

※ 農作物等の内訳

区分	作 目	被害額（千円）	面積・羽数	備考
農作物	水 稻	88,985	77.93	ha
	大 豆	29,462	514.87	ha
	そ ば	559	10.30	ha
	野菜類	3,107	1.21	ha
	果 樹	232	0.71	ha
	花 き	2,036	0.70	ha
	小計	124,381	605.72	ha
畜産	比内地鶏	5,210	2,605	羽
合計		129,591		